

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第55期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 國雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 鈴木 喜晶
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 鈴木 喜晶
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 千葉支店 （千葉市中央区新町24番9号）  株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1）  株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中村区井深町9番58号）  株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
完成工事高 (百万円)	247,687	278,869	303,537	287,744	288,017
経常利益 (百万円)	12,377	15,278	21,117	17,203	19,489
当期純利益 (百万円)	6,423	9,174	11,023	10,685	9,388
純資産額 (百万円)	67,119	75,575	91,136	95,573	101,878
総資産額 (百万円)	154,280	162,640	186,485	176,955	179,555
1株当たり純資産額 (円)	611.97	686.15	768.81	836.10	903.15
1株当たり当期純利益 (円)	56.59	81.94	100.33	98.42	88.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	56.55	81.82	95.30	91.28	81.98
自己資本比率 (%)	43.5	46.5	45.3	50.1	53.3
自己資本利益率 (%)	9.8	12.9	13.8	12.3	10.2
株価収益率 (倍)	15.0	18.6	12.9	7.8	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,112	7,529	14,660	1,583	17,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,419	2,858	4,360	5,690	4,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,617	12,125	8,923	5,051	2,531
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,973	8,537	27,776	15,431	26,261
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,567 (1,033)	7,110 (1,469)	7,250 (1,618)	7,291 (1,588)	7,334 (1,539)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
完成工事高 (百万円)	195,020	216,342	238,758	223,932	231,671
経常利益 (百万円)	8,032	9,285	14,228	11,597	14,632
当期純利益 (百万円)	4,024	5,060	7,103	7,085	7,109
資本金 (百万円)	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
発行済株式総数 (株)	117,812,419	117,812,419	117,812,419	117,812,419	117,812,419
純資産額 (百万円)	59,046	63,482	68,531	69,508	74,327
総資産額 (百万円)	127,305	130,411	152,396	143,973	149,393
1株当たり純資産額 (円)	538.87	576.78	623.67	654.31	699.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	15.00 (7.00)	18.00 (7.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.57	45.16	64.65	65.26	67.01
潜在株式調整後1 株当たり当期純利益 (円)	35.54	45.09	61.41	60.52	62.08
自己資本比率 (%)	46.4	48.7	45.0	48.2	49.6
自己資本利益率 (%)	6.9	8.3	10.8	10.3	9.9
株価収益率 (倍)	23.9	33.8	20.0	11.8	11.9
配当性向 (%)	30.9	33.2	27.8	30.6	29.8
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	3,372 (236)	3,352 (341)	3,359 (405)	3,398 (382)	3,466 (396)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和29年5月	日本電信電話公社の電気通信設備拡張計画に対応することを目的として資本金3,100万円にて協和電設株式会社を設立
昭和29年7月	建設大臣登録(八)第3825号をもって建設業者の認定を受ける
昭和29年7月	日本電信電話公社から電気通信設備請負参加資格として、通信線路工事・通信機械工事・伝送無線工事の各1級資格認定を受ける
昭和29年9月	共同工業株式会社(資本金1,300万円)、日本電話工業株式会社(資本金600万円)を吸収合併し、資本金5,000万円となる
昭和38年2月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和47年2月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年1月	協和通信工業株式会社と合併 このため登記上の設立年月は、上記合併会社の昭和21年12月となる
昭和48年5月	株式を大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和50年11月	事業目的に「設計、測量」業務を追加
昭和57年12月	事業目的に「情報処理に関する業務及びこれに関連する機材、機器類の販売、賃貸、修理加工」を追加
昭和62年12月	事業目的に次の業務を追加 ・空調、衛生給排水、消防等、建築設備の建設、保守 ・上下水道、産業廃水、産業廃棄物、脱臭施設等、環境保全設備の建設、保守 ・各種散水設備の建設、保守
昭和63年12月	事業目的に「調査、製造」業務を追加
平成3年5月	株式会社協和エクシオに社名変更
平成8年6月	事業目的に「不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理」業務を追加
平成11年3月	本店を港区から渋谷区に移転
平成12年6月	事業目的に「警備業」業務を追加
平成13年4月	株式会社昭和テクノス(資本金1,481百万円)と合併し、資本金6,888百万円となる 合併にともない事業目的に次の業務を追加 ・工事監理及びコンサルティング ・情報処理機器、電気通信機器、産業用・家庭用電気機器、建築資材、建設機械及び自動車の販売、賃貸及び修理 ・損害保険代理業及び生命保険募集業 ・駐車場の運営及び管理
平成13年6月	事業目的に次の業務を追加 ・電気通信事業法に基づく電気通信事業 ・電気通信事業者の代理店業
平成16年4月	大和電設工業株式会社(現・連結子会社)の第三者割当増資を引き受け、株式を取得
平成16年5月	和興エンジニアリング株式会社(現・連結子会社)の株式を公開買付により取得
平成16年6月	事業目的に「労働者派遣事業及び有料職業紹介事業」業務を追加
平成17年4月	株式会社カナック(現・連結子会社)の第三者割当増資を引き受け、株式を取得
平成18年6月	事業目的に「放置車両確認事務」業務を追加
平成20年2月	大阪証券取引所において当社株式上場廃止

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社52社及び関連会社12社で構成され、エンジニアリングソリューション事業（通信インフラ、環境・社会インフラ等）及びシステムソリューション事業を主な事業としております。  
各事業の内容は以下のとおりであります。

#### エンジニアリングソリューション

情報通信ネットワーク構築の分野で培ってきた技術により、あらゆる通信設備について施工を中心に企画・設計から運用・保守までの一元的なサービスを提供するとともに、保有するあらゆる技術を駆使し、通信に関する総合的なソリューションを提供しております。

また、土木環境技術、電気設備技術等とIT技術、ネットワーク技術等を融合させ、廃棄物の処理プラントや電線共同溝、オフィスビル・マンションの電気空調設備など社会インフラに関する付加価値の高いソリューションを提供しております。

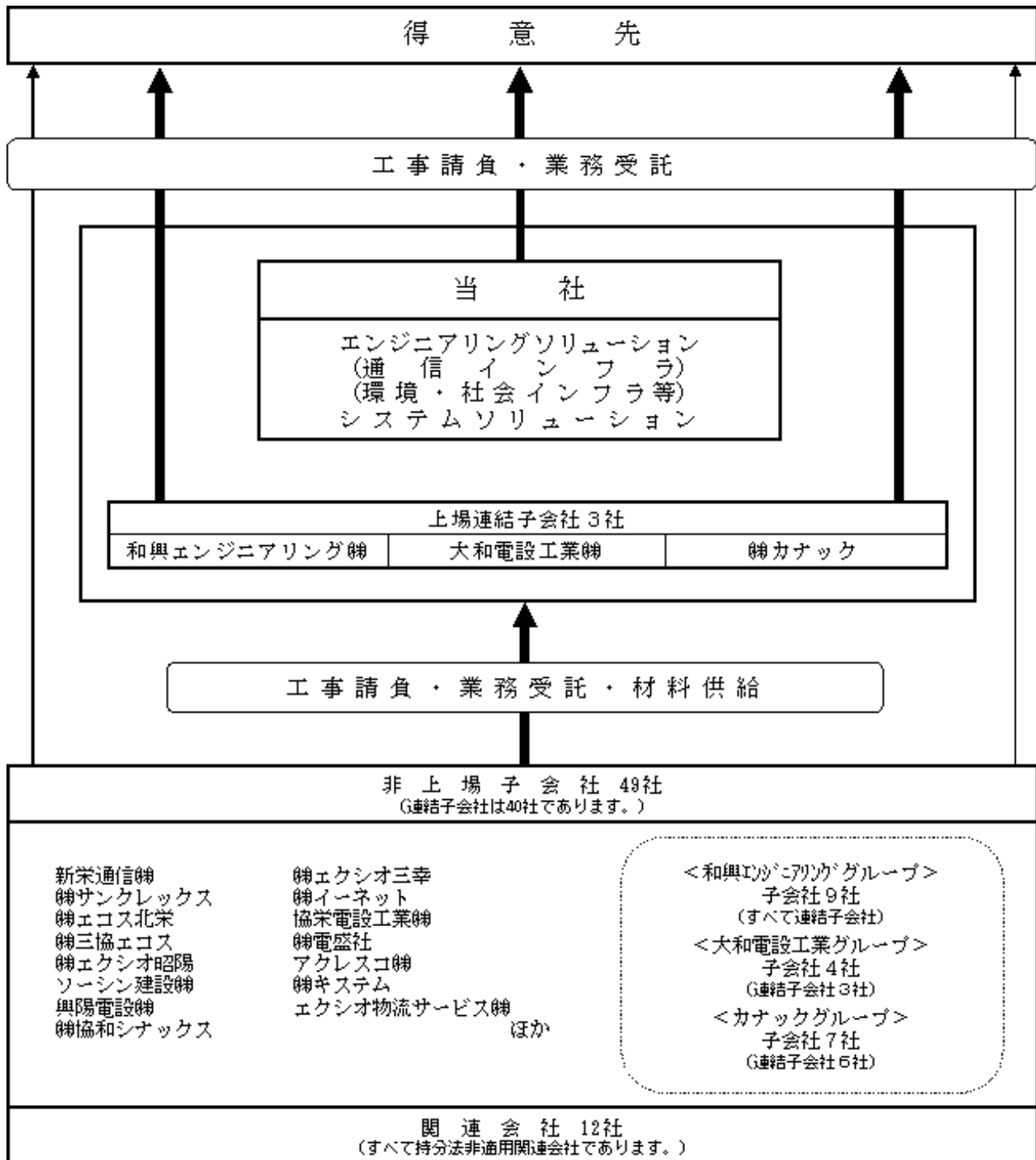
当事業については、主として当社のほか和興エンジニアリング㈱、大和電設工業㈱、㈱カナックが受注し直接施工するほか、一部を子会社及び関連会社へ発注しております。

#### システムソリューション

通信システム並びに官公庁、金融系大規模システムの受託ソフト開発、及びアプリケーション統合、課金システム等ソフトウェアのコンサルティングから提案、設計、構築及び運用・保守まで一貫したソリューションを提供しております。

当事業については、主として当社のほか、大和電設工業㈱が受注し直接施工するほか、一部を子会社及び関連会社へ発注しております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

ジャスダック証券取引所：和興エンジニアリング㈱、大和電設工業㈱

大阪証券取引所市場第二部：㈱カナック

## 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 和興エンジニアリング㈱ (注)2,3,4	東京都 港区	909	通信インフラ 環境・社会インフラ 等	59.8 (7.9)	役員の兼任等...有
大和電設工業㈱ (注)2,3	仙台市 太白区	1,049	通信インフラ 環境・社会インフラ 等 システムソリュー ション	57.2 (6.0)	役員の兼任等...有
㈱カナック (注)2,3	香川県 高松市	932	通信インフラ 環境・社会インフラ 等	50.6	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
新栄通信㈱	東京都 板橋区	54	通信インフラ	100 (14.7)	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
㈱サンクレックス	東京都 荒川区	50	通信インフラ	100	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
フジ電設㈱	東京都 北区	20	通信インフラ 環境・社会インフラ 等	100 (45.0)	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
ソーシン建設㈱	東京都 荒川区	50	通信インフラ 環境・社会インフラ 等	100	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
興陽電設㈱	東京都 世田谷区	95	通信インフラ 環境・社会インフラ 等	100	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
㈱協和シナックス	東京都 江戸川区	90	通信インフラ	99.9 (46.7)	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
㈱エクシオ三幸	東京都 渋谷区	42	通信インフラ	93.1 (25.2)	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
㈱イーネット	東京都 板橋区	42	通信インフラ	100 (1.9)	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
アクレスコ㈱	東京都 板橋区	46	通信インフラ 環境・社会インフラ 等 システムソリュー ション	100 (34.1)	当社工事に関連するコ ンサルティング業務の 一部を委託および当社 工事の一部を発注 役員の兼任等...有
㈱キステム	東京都 台東区	40	環境・社会インフラ 等	100	当社工事に関連する警 備業務の一部を委託 役員の兼任等...有
㈱新和製作所	埼玉県 川口市	36	通信インフラ	99.0 (31.7)	当社工事の材料等の購 入および当社工事の一 部を発注 役員の兼任等...有
エクシオ物流サービス㈱	東京都 板橋区	50	環境・社会インフラ 等	99.9 (19.7)	当社工事の材料等の購 入および当社工事に 関連する資機材の管理 業務を委託 役員の兼任等...有

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)三協エコス	大阪市 北区	45	通信インフラ	100 (36.4)	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
(株)エクシオ昭陽	京都市 中京区	20	通信インフラ	100 (89.0)	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
(株)インフラテクノ	大阪市 西区	50	通信インフラ 環境・社会インフラ 等	100	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
大阪新協産業(株)	大阪市 北区	20	通信インフラ	100 (48.0)	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
協栄電設工業(株)	大阪市 西区	20	通信インフラ	100 (40.0)	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
(株)キョクヨウ	大阪市 西区	20	通信インフラ 環境・社会インフラ 等	100 (50.0)	当社工事に関連する警 備業務の一部を委託お よび当社工事の一部を 発注 役員の兼任等...有
(株)エコス北栄	札幌市 厚別区	20	通信インフラ	100 (40.0)	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
(株)ユメックス中国	広島県 東広島市	20	通信インフラ	100	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
(株)ケイ・テクノス	福岡市 南区	50	通信インフラ	100 (10.0)	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
(株)電盛社	熊本県 熊本市	40	通信インフラ 環境・社会インフラ 等 システムソリュー ション	100 (21.1)	当社工事の一部を発注 役員の兼任等...有
その他 18社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄中の( )内は、間接所有のものを内書きで示しております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社であります。  
4. 和興エンジニアリング(株)につきましては、完成工事高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結完成工事高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分		従業員数(人)
エンジニアリング ソリューション	通信インフラ	5,497 (1,241)
	環境・社会インフラ等	790 (152)
システムソリューション		571 (47)
全社(共通)		476 (99)
合計		7,334 (1,539)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,466 (396)	41.1	16.0	6,955

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、協和エクシオ労働組合として組織されており、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、平成21年3月31日現在における協和エクシオ労働組合の組合員数は2,523人です。

また、連結子会社数社の労働組合も、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しておりますが、いずれも労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融・経済危機の中で、輸出産業を中心とする製造業の急激な業績悪化や、株式・不動産市況の大幅な下落、個人消費の冷え込みなどが見られ、景気が急速に後退しました。

情報通信分野におきましては、「活力あるユビキタスネットワーク社会の実現」に向けて、ICT産業の国際競争力の強化や通信・放送分野での規制緩和などの政府による改革が戦略的に推し進められており、情報通信サービスのブロードバンド化・ユビキタス化が引き続き進展するとともに、固定と移動、通信と放送の融合が加速しております。また、地域経済活性化に向けた自治体による情報通信基盤の整備も着実な拡がりを見せております。固定通信分野では、アクセス網の光化が進展し、既存固定電話から光IP電話への移行が本格化しており、NTTグループにおいては高品質・高セキュリティを担保した次世代ネットワーク(NGN)の構築が進められております。また、移動通信分野では、サービスの多様化・高度化に向けたHSPA・WiMAX等の高速無線通信網の構築が進められております。しかしながら一方では景気後退により企業のIT投資は減速しております。

このような事業環境のもと、当社グループは「地歩を固め“新たな飛躍への挑戦”」をスローガンに、経営基盤強化による一層の企業価値増大を目指してまいりました。エンジニアリングソリューション事業においては、積極的な営業活動・全国営業施工体制の強化による業容拡大、企画・設計及び運用・保守などの施工の上流下流への事業領域拡大、施工現場のリアルタイム・マネジメントなどの効率化を図ってまいりました。システムソリューション事業においては、付加価値・競争優位性のある領域に経営資源を集中し、業容拡大・新規顧客開拓に努めてまいりました。また、前連結会計年度に更改した社内システムの活用による業務の効率化、グループ内での不動産の共同利用・人的交流・人材育成支援などによるシナジー効果の発揮、及びモニタリング制度による利益管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は2,862億3千3百万円(前期比96.1%)、完成工事高は2,880億1千7百万円(前期比100.1%)となりました。損益面につきましては、営業利益は188億7千1百万円(前期比115.1%)、経常利益は194億8千9百万円(前期比113.3%)となりましたが、投資有価証券評価損を特別損失として計上したこと等により、当期純利益は93億8千8百万円(前期比87.9%)となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

#### エンジニアリングソリューション

NTTグループを始めとする通信事業者からの受注はNGN関連のネットワーク工事及び移動通信工事など堅調に推移しましたが、環境・社会インフラ等の減少により、受注高は減少しました。完成工事高は、前連結会計年度からの繰越工事及び当連結会計年度受注工事が順調に完成したことにより、増加しました。

#### システムソリューション

通信事業者向けなどの受託ソフト開発は堅調に推移しましたが、昨今の景気後退の影響により企業のIT投資が減少したため、受注高、完成工事高とも減少しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ108億2千9百万円増加し、262億6千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは全体で174億3千4百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益167億5千9百万円、売上債権の減少88億3百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少47億2千5百万円、法人税等の支払額45億5百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・フローは全体で40億5千7百万円の減少となりました。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出30億2千2百万円、無形固定資産の取得による支出10億1千8百万円であり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入5億5千万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のキャッシュ・フローは全体で25億3千1百万円の減少となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払額22億2千8百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	次期繰越工事高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング ソリューション	通信インフラ	245,638	98.8	51,822	98.3
	環境・社会インフラ等	27,752	82.8	30,023	97.8
システムソリューション		12,842	81.0	1,135	84.3
合計		286,233	96.1	82,982	97.9

### (2) 売上実績

区分		売上高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング ソリューション	通信インフラ	246,533	102.7
	環境・社会インフラ等	28,429	88.2
システムソリューション		13,054	83.8
合計		288,017	100.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	売上高 (百万円)	割合(%)	売上高 (百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	79,492	27.6	76,216	26.5
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	68,717	23.9	72,011	25.0
西日本電信電話株式会社	32,319	11.2	31,697	11.0

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第54期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

区分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
エンジニア リングソ リュージョ ン	通信インフラ	36,052	198,053	234,105	188,293	45,812	27.0%	12,380	189,182
	環境・社会インフラ等	26,007	23,212	49,219	22,181	27,038	10.7%	2,886	18,851
システムソリューション		557	13,700	14,258	13,458	799	55.7%	445	13,690
計		62,617	234,965	297,583	223,932	73,650	21.3%	15,711	221,724

第55期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
エンジニア リングソ リュージョ ン	通信インフラ	45,812	200,359	246,172	201,679	44,493	25.3%	11,246	200,545
	環境・社会インフラ等	27,038	19,043	46,081	18,961	27,120	15.1%	4,091	20,166
システムソリューション		799	11,007	11,806	11,030	776	42.8%	332	10,917
計		73,650	230,410	304,061	231,671	72,389	21.6%	15,670	231,629

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
3. 次期繰越工事高の施工高は工事進捗部分に対応する受注工事高であります。
4. 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越工事高(うち施工高) - 前期繰越施工高)に一致いたします。

(2) 受注工事の受注方法別比率

受注は、競争入札を原則としております。

### 3【対処すべき課題】

情報通信分野におきましては、ユビキタスネットワーク社会の形成に向け、引き続きブロードバンドサービスの拡大が進展するとともに、固定と移動、通信と放送の融合や、情報家電・SaaS・クラウドコンピューティング等インターネットを活用した新たな通信サービスの拡大、通信技術の多様化・高度化が想定されます。また、NTTグループによるNGNの本格展開や、光アクセス網の整備、移動通信の3Gから3.9G(LTE)への進展に代表されるように、様々な通信事業者による多彩なブロードバンド・ユビキタスサービスの展開により、安定した設備投資の継続が見込まれます。一方、企業のIT投資は、景気後退の影響により、引き続き低水準での推移が懸念されます。

このような事業環境のもと、当社グループは「エクシオグループトータルの経営強化による成長基盤の確立」を目指し、「安全・品質・コスト・納期」の改革・改善、「協力する企業文化」創造のためのコネクションカルチャーの浸透、各種施策のスピードアップによる成果の定着化に取り組んでまいります。

情報通信サービスの多様化・高度化に対応する技術者育成・確保を図るとともに、安全確保・品質向上による顧客満足度の向上、全国営業施工体制の強化、施工の上流下流への事業領域拡大など、業容拡大へ向けた取組みを推進してまいります。また、グループ内の資本関係強化等により経営の効率化を図るとともに、不動産の共同利用、人材リソースの効率的活用など、さらなる利益体質の作り込みに取り組んでまいります。

さらに、会社法や金融商品取引法に基づく内部統制が有効に機能するための体制を適切に運用することにより、業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性を引き続き確保してまいります。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) 特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社グループは情報通信ネットワークの構築・施工を主な事業としていることから、通信事業者各社との取引比率が高く、この傾向は今後とも継続することが見込まれます。

したがって、情報通信業界の市況動向や技術革新などにより通信事業者各社の設備投資行動及び設備投資構造が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 重要な情報の管理について

当社グループは事業運営上、顧客等が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っております。このため、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するとともに、情報セキュリティ最高責任者の配置や情報セキュリティ委員会の設置をするなど情報管理に対する重要性を十分認識した体制作りに取り組み、情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)の認証を全部門において平成18年1月に取得するとともに、プライバシーマークを平成18年3月に取得いたしました。

このように情報管理を徹底してはおりますが、不測の事態により当社グループからこれら重要な情報が流出した場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 重大な人身・設備事故等が発生した場合について

当社グループは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、「安全・品質の確保」に対する取り組みには万全を期し、管理を強化することで、事故の発生防止に日々努めております。

しかしながら、当社グループにおいて不測の事態により重大な人身・設備事故が発生させた場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 取引先企業の経営破綻による貸倒債権の発生について

当社グループは、取引先企業に対する与信管理と債権管理・回収体制を確立させ、工事代金等の速やかな回収により、貸倒債権発生リスク回避と最小化に努めております。

しかしながら、今後事業活動を拡大していく上で、不測の事態により取引先企業の経営破綻による貸倒債権が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社カナックを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、情報通信ネットワーク構築を中核とした各事業の継続的成長と新規事業の開拓を目指した研究開発を積極的に推進しております。

研究開発活動の拠点である研究開発センタと各施工部門との連携を図り、品質・安全性・生産性の向上、環境対策、情報セキュリティ対策などに関する技術開発や技術支援に取組むほか、企業の発展に欠かせない「産業財産権」の獲得に向けた活動も強化しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億2千3百万円であり、主な研究開発成果は次のとおりであります。

### (1) エンジニアリングソリューション

#### 免震工事用ジャッキアップ装置に関する開発

オフィスビルや商業ビルのデータセンタや通信設備の地震対策として、既存のIT機器や電気設備等の下部に免震装置を設置しております。この工事では、稼動中の機器等をジャッキ操作で一時的に持ち上げる必要があります。当社におきましては、このジャッキ操作を自動で行なう制御システムを開発しました。これにより、免震装置設置工事の安全性向上と省力化を図ることができます。

#### マンホール補強工事の適用範囲拡大に関する開発

地下インフラ設備は建設から多くの年月が経過し、車両の大型化・通行量の増加といった交通環境の変化も影響して、その劣化が懸念されています。当社におきましては、このような地下コンクリート構造物に低圧で樹脂を注入して強度を復元させた後、炭素繊維強化プラスチックで補強する技術を開発しました。これにより、既に実用化されているマンホール補強工法(W-RCS工法)の適用範囲拡大を目指します。

#### 無線通信設備の設計・施工品質向上に関する開発

モバイルサービスの多様化に伴う設備投資が続く中、移動体通信基地局等の施工及び無線LAN設計の効率化に関する開発を行いました。基地局等の施工においては、アンテナ方向調整作業の効率化を目指し方向調整用のツールを開発、また無線LAN関連では音声通話に最適な基地局設計方法の明確化を行いました。本開発成果は通信インフラ事業領域で利用され品質向上と効率化に貢献すると思われま

#### メタン発酵技術に関する開発

家畜ふん尿・生ゴミなどの有機性廃棄物をエネルギーとして有効利用し、二酸化炭素排出量の削減効果も期待できる技術として、メタン発酵が注目されています。当社におきましては、メタン発酵処理システムに関する低コスト化・発酵効率向上・処理安定性向上を目指した「微量元素添加法」に取組み、その効果を確認しました。今後のバイオガスプラント設計に適用できると思われま

### (2) システムソリューション

#### NGN時代のネットワーク構築・検証業務効率化ツールに関する開発

本格的なNGN時代に向け、NGNの構築・検証業務を行なう上で工程の比重が大きい試験データの解析や集計作業を効率化する「ログ抽出ツール」と、ユーザ宅においてホームネットワークを設計・構築する際に必要となる通信機器伝送帯域を試験する「簡易スループット測定ツール」を開発しました。これらのツールは今後のネットワーク構築・検証業務で大いに活用されると思われま

#### セキュリティが確保されたりモートアクセス環境に関する調査・検証

情報漏洩の撲滅が課題とされている一方で、企業では固定事業所以外で業務を行なうテレワークを取り入れる動きが増えています。社内ネットワークへ遠隔からアクセスする際は、リスク対策としてネットワークや端末に対する安全性を確保する必要があります。当社におきましては、このための各種技術・製品調査及び検証を実施しており、今後も更なるノウハウの蓄積とビジネスモデルの確立により、システムソリューション事業領域に大きく貢献できると思われま

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

会計方針の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、26億円増加し、1,795億5千5百万円（前期比101.5%）となり、負債合計は37億5百万円減少し、776億7千7百万円（前期比95.4%）、純資産合計は63億5百万円増加し、1,018億7千8百万円（前期比106.6%）となりました。

#### 資産

流動資産においては、有価証券の増加により、当連結会計年度末における流動資産合計の残高は1,263億1千7百万円（前期比103.8%）となりました。

また、固定資産においては、投資有価証券の時価評価額の下落による減少により、当連結会計年度末における固定資産合計の残高は532億3千8百万円（前期比96.4%）となりました。

#### 負債

負債においては、支払手形・工事未払金の減少により、当連結会計年度末における流動負債合計の残高は542億6千3百万円（前期比95.9%）となりました。また、固定負債合計の残高は234億1千3百万円（前期比94.4%）となりました。

#### 純資産

純資産においては、当期純利益の増加を反映し利益剰余金が増加したことにより、当連結会計年度末における純資産合計の残高は1,018億7千8百万円（前期比106.6%）となりました。

以上の結果、流動比率は前連結会計年度末と比較して17.7ポイント上昇し、232.8%となり、固定比率は6.6ポイント低下し、55.6%となりました。また、自己資本比率は3.2ポイント上昇し、53.3%となりました。

### (3) 経営成績

#### 完成工事高

前連結会計年度からの繰越工事の増加や、NTTグループを始めとする通信事業者からのNGN関連ネットワーク工事・移動通信工事などの堅調な受注により、完成工事高は、前連結会計年度と比較して2億7千2百万円増加し、2,880億1千7百万円（前期比100.1%）となりました。

#### 営業利益

完成工事高の増加・施工の効率化により完成工事総利益が増加したことに加え、要員の流動化・業務の効率化などによって間接費を削減したことにより、営業利益は、前連結会計年度と比較して24億7千1百万円増加し、188億7千1百万円（前期比115.1%）となりました。

#### 経常利益

営業利益の増加により、経常利益は、前連結会計年度と比較して22億8千5百万円増加し、194億8千9百万円（前期比113.3%）となりました。

#### 当期純利益

経常利益は増加したものの、投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰入額などを特別損失に計上したこと等により、当期純利益は、前連結会計年度と比較して12億9千6百万円減少し、93億8千8百万円（前期比87.9%）となりました。また、1株当たり当期純利益（EPS）は9.92円減少し、88.50円となりました。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は35億5千9百万円であり、その主なものは、技術センタ用地の取得及び新築等であります。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物・ 構築物 (百万 円)	機械・運搬具・ 工具器具備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社 (東京都渋谷区)	5,211	852	67,925.49	9,398	61	15,523	2,149 (215)
北海道支店 (札幌市厚別区)	159	8	10,105.16	563	-	732	84 (16)
東北支店 (仙台市若林区)	441	11	24,051.22	805	-	1,258	163 (28)
南関東支店 (横浜市神奈川区)	147	5	12,569.58	1,288	-	1,441	59 (8)
関西支店 (大阪市西区)	2,201	37	30,348.58	2,127	-	4,367	599 (41)
中国支店 (広島市西区)	200	9	9,515.52	558	-	769	145 (29)
九州支店 (福岡市南区)	676	61	9,378.26	470	-	1,208	160 (38)

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物・ 構築物 (百万 円)	機械・運搬具・ 工具器具備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
和興エンジニアリング(株) (東京都港区)	1,363	197	42,369.96	3,489	13	5,065	624 (28)
大和電設工業(株) (仙台市太白区)	203	33	64,163.80	1,459	7	1,703	232 (33)
(株)カナック (香川県高松市)	561	20	47,241.37	1,526	-	2,107	146 (53)

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。



3. 提出会社の各事業所における技術センタ及び資材置場等として、建物及び土地を賃借（月額42百万円）しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等とともに事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	オフィスビル取得 (注)2	7,800	720	自己資金	平成21年 4月	平成21年 8月	-
提出会社	北関東支店 (茨城県水戸市)	新規支店・技術セン タの建設	500	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 10月	-
和興エンジニア リング㈱	千葉支店 (千葉県八千代市)	千葉技術センタ(仮 称)の建設	260	-	自己資金	平成21年 12月	平成22年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	117,812,419	117,812,419	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

	平成17年6月28日定時株主総会決議	
	旧商法に基づき発行する新株予約権	
	第2回	
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	384	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	384,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,002	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当なし(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他 の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	-	-

	平成19年6月25日定時株主総会決議			
	会社法に基づき発行する新株予約権			
	第3-A回		第3-B回	
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	206	同左	484	同左

	平成19年6月25日定時株主総会決議			
	会社法に基づき発行する新株予約権			
	第3 - A回		第3 - B回	
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206,000(注)1	同左	484,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,489	同左	1,489	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成23年6月30日	同左	自平成21年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当なし(注)2	同左	該当なし(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する	同左	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。

3. 新株予約権者は、権利行使時においても当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役の地位にあることを要します。

4. その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

	平成18年7月13日取締役会決議	
	会社法に基づき発行する 転換社債型新株予約権付社債	
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	同左
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,441,193	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,777	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月14日 至平成23年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,777 資本組入額 889	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額を同額とする	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年4月1日 (注)	10,951,774	117,812,419	1,481	6,888	1,439	5,761

(注) 株式会社昭和テクノスとの合併による増加であります。

	株式会社協和エクシオ	株式会社昭和テクノス
合併比率	1	0.799

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	55	34	97	164	1	4,725	5,076	-
所有株式数(単元)	-	54,094	2,008	16,885	17,155	2	26,701	116,845	967,419
所有株式数の割合(%)	-	46.30	1.72	14.45	14.68	0.00	22.85	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,752,170株は、「個人その他」に11,752単元及び「単元未満株式の状況」に170株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び96株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,497	8.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,647	7.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,193	6.95
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	5,767	4.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友電 気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,766	4.89
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目 1-1	3,594	3.05
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託フジクラロ 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,930	2.49
資産管理サービス 信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,800	2.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,688	2.28
協和エクシオ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目29-20	2,102	1.78
計	-	51,986	44.13

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が11,752千株(9.98%)あります。

2. 当連結会計年度において、大量保有報告書及び大量保有報告書に関する変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社グ ループ 計4社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,652	2.25
ソシエテジェネラルア セットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋兜町5番1号	9,141	7.76
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,304	6.20
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,820	6.58
日興アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタ ウンタワー	5,743	4.87
JPMorgan・アセッ ト・マネジメント株式 会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	4,882	4.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,920,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,925,000	104,925	-
単元未満株式	普通株式 967,419	-	-
発行済株式総数	117,812,419	-	-
総株主の議決権	-	104,925	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	11,752,000	-	11,752,000	9.98
(相互保有株式) 大東工業株式会社 他	-	20,000	148,000	168,000	0.14
計	-	11,772,000	148,000	11,920,000	10.12

(注)大東工業株式会社 他の「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(協和エクシオ協力会 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号)によるものであります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

	平成17年6月28日定時株主総会決議 旧商法に基づき発行する新株予約権
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 20名 当社従業員 103名 当社子会社取締役 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

	平成19年6月25日定時株主総会決議 会社法に基づき発行する新株予約権 第3-A回新株予約権 第3-B回新株予約権
決議年月日	平成19年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 20名 当社従業員 111名 当社子会社取締役 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

	平成21年6月23日取締役会決議 会社法に基づき発行する新株予約権 第1回株式報酬型新株予約権
決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	53,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年7月10日～平成41年7月9日
新株予約権の行使の条件	(注)2,3,4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権者が本新株予約権を行使するには、当社取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、本新株予約権を行使できるものとする。

3. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行使するも



- のとします。
4. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。
  5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。
  6. その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

	平成21年6月23日定時株主総会決議 会社法に基づき発行する新株予約権 第4回新株予約権
決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 106名 当社子会社取締役 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	451,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成25年6月28日
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とします。

3. 新株予約権者は、権利行使時においても当社従業員及び当社子会社の取締役の地位にあることを要します。

4. その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)における取得自己株式	79,677	75
当期間(平成21年4月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	4,520	3

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当期間 (平成21年4月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(ストックオプションの行使)	2,000	1	-	-
(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	25,053	18	-	-
保有自己株式数	11,752,170	-	11,756,690	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使、単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績並びに今後の事業環境等を勘案しながら財務体質の強化、事業拡大のための投資、自己株式の取得等を弾力的に考慮しつつ、安定配当を継続していくこととし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき期末配当を10円とし、中間配当10円とあわせ、年間20円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	1,060	10
平成21年6月23日 定時株主総会決議	1,060	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,036	1,746	1,597	1,508	1,107
最低(円)	608	827	940	652	695

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,020	1,000	1,082	991	867	864
最低(円)	727	879	876	809	768	695

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高島 征二	昭和18年9月14日生	平成8年6月 日本電信電話株式会社取締役東北支社長 平成11年1月 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役専務営業統括本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	54
代表取締役 社長		石川 國雄	昭和23年9月2日生	平成14年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ常務取締役ネットワーク本部長 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長ITソリューション事業本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	14
取締役	専務執行役員 NTT営業本部長	酒井 輝隆	昭和22年8月20日生	平成10年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレコムエンジニアリング四国代表取締役社長 平成13年6月 当社入社 平成14年6月 当社取締役技術統括本部アクセスエンジニアリング本部担当部長兼カスタマサービス部準備室長 平成14年7月 当社取締役技術統括本部カスタマサービス部長 平成15年6月 当社取締役TE営業本部副本部長 平成16年1月 当社取締役TE営業本部長 平成16年4月 当社取締役NTT営業本部長 平成16年6月 当社常務取締役NTT営業本部長 平成19年6月 当社専務取締役NTT営業本部長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員NTT営業本部長(現在)	(注)2	11
取締役	常務執行役員 財務部長	鈴木 喜晶	昭和23年2月9日生	平成7年4月 芙蓉総合リース株式会社取締役経営企画室長 平成12年6月 当社入社 平成13年10月 当社グループ事業推進部長 平成14年6月 当社取締役グループ事業推進部長 平成15年6月 当社取締役経営企画部長兼グループ事業推進部長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役経営企画部長兼同部第二部門長 平成18年10月 当社常務取締役経営企画部長 平成19年6月 当社常務取締役財務部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員財務部長(現在)	(注)2	14
取締役	常務執行役員 ドコモ事業本部長	杉田 裕次	昭和25年11月4日生	平成11年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社衛星ビジネス部長 平成13年7月 当社入社 平成13年7月 当社移動通信エンジニアリング本部営業本部長 平成15年6月 当社取締役移動通信エンジニアリング本部長兼同本部営業本部長 平成16年4月 当社取締役移動通信エンジニアリング本部長兼同本部ドコモ営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役移動通信エンジニアリング本部長兼同本部ドコモ営業本部長 平成18年6月 当社常務取締役移動通信本部長兼同本部ドコモ営業本部長 平成20年7月 当社常務取締役ドコモ事業本部長兼同事業本部ドコモ営業本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員ドコモ事業本部長(現在)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 西日本本社代表兼関西支店長	高橋 勝己	昭和24年2月27日生	平成14年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト中国代表取締役社長 平成17年7月 当社入社 平成17年7月 当社西日本本社副代表兼西日本本社安全品質管理本部長 平成18年6月 当社取締役関西支店長 平成19年6月 当社常務取締役関西支店長 平成20年6月 当社常務取締役西日本本社代表兼関西支店長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員西日本本社代表兼関西支店長(現在)	(注)2	6
取締役	常務執行役員 通信ネットワーク事業本部長	渡邊 隆之	昭和26年5月13日生	平成14年5月 西日本電信電話株式会社経営企画部担当部長 平成15年7月 同社財務部長 平成16年6月 同社取締役財務部長 平成19年6月 当社取締役通信ネットワーク事業本部長 平成20年6月 当社常務取締役通信ネットワーク事業本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員通信ネットワーク事業本部長(現在)	(注)2	5
取締役	常務執行役員 経営企画部長	矢挽 晃	昭和27年7月26日生	平成15年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ネットワーク事業部長 平成16年6月 同社取締役ネットワーク事業部長 平成18年6月 当社取締役経営企画部第一部門長 平成19年6月 当社取締役経営企画部長 平成20年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長(現在)	(注)2	4
常勤監査役		池田 定雄	昭和22年2月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年10月 当社経理部長 平成10年6月 当社取締役経理部長 平成10年7月 当社取締役経理部長兼資材部長 平成11年10月 当社取締役経理部長 平成13年10月 当社取締役財務部長 平成15年6月 当社常務取締役調達本部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	16
常勤監査役		岩田 光昭	昭和21年4月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社システムエンジニアリング本部設備本部長 平成12年6月 当社取締役システムエンジニアリング本部設備本部長 平成12年7月 当社取締役営業統括本部環境システム部長 平成14年4月 当社取締役営業統括本部環境システム営業本部長 平成15年6月 当社取締役環境システム営業本部長 平成16年6月 当社常務取締役環境システム営業本部長 平成19年6月 当社常務取締役環境システム事業本部長兼事業開発部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	17
監査役		山下 東洋彦	昭和17年6月22日生	平成14年4月 ユーシーカード株式会社専務取締役 平成16年6月 同社顧問 平成16年10月 民事調停委員(東京簡易裁判所所属)(現在) 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小野 壽久	昭和19年10月5日生	平成14年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・クオリス 常務取締役 平成15年5月 テルウェル東日本セキュアードシステム株式会社代表取締役社長 平成19年4月 テルウェル東日本株式会社顧問(現在) 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注)3	2
監査役		大島 英男	昭和20年3月5日生	平成12年6月 日本放送協会総合企画室システム企画局長 平成17年10月 財団法人NHKエンジニアリングサービス理事長 平成20年10月 財団法人NHKエンジニアリングサービス専門委員(現在) 平成21年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						155

- (注) 1. 監査役山下東洋彦、同小野壽久、同大島英男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成21年6月23日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、平成20年6月23日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成19年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は、平成21年6月23日開催の定時株主総会における選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムを構築・維持することを重要な経営課題の一つと認識しており、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制等、当社グループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は当連結会計年度末において社外監査役3名を含む監査役5名で構成されており、当連結会計年度において監査役会は14回開催しております。取締役会は20名で構成されており、当連結会計年度において取締役会は14回開催しております。取締役会は経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、毎月の業績について執行状況を管理しております。さらに、取締役会内に「指名委員会」「内部統制委員会」「報酬委員会」の三委員会を設置し、企業統治の更なる充実に努めております。指名委員会は、取締役候補の選任等に関する審議を、内部統制委員会は、取締役の職務執行の監督に関する事項等の審議を、報酬委員会は、取締役報酬・賞与等に関して審議を行い、取締役会へ所要事項を報告しております。

また、当社は事業活動に関わる情報資産のセキュリティ確保による社会的な責任を果たすため、情報セキュリティマネジメントシステムを構築、運用するとともに、情報セキュリティ委員会等の設置や最高情報責任者（CIO）の配置など、適切な管理体制作りに取り組んでおります。

なお、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）については、平成18年1月に全部門に認証を拡大するとともに、プライバシーマークを平成18年3月に取得するなど、情報管理の徹底を進めております。

内部統制システムの基本方針

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容の概要は以下のとおりであります。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス・マニュアルを制定し、取締役及び従業員が法令、社内規則及び社会理念を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定めるとともに、リスクの未然防止と早期解決のための内部通報制度を設置する。  
また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報は、文章及び記録の管理に関する規程に則り保存及び管理を適正に実施するとともに、監査役からの閲覧請求には速やかに対応する。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築し、リスク管理の推進を図るとともに、内部監査部門は独立した立場から監査を実施する。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
代表取締役社長は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、目標達成に向けて各部門が実施すべき施策を策定し、取締役会の承認を得て業務遂行に当たる。代表取締役社長をはじめ取締役は、各種会議を活用し、円滑な業務遂行のための情報交換、指示・支援を行うとともに、社内システムを活用した事業計画の進捗管理を行い、取締役会において定期的にレビューを実施する。
- ・ 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制  
グループ企業としての業務の適正を確保するための部門を設置し、円滑な業務運営に努めるとともに、内部監査部門によりグループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を実施する。
- ・ 監査役を補助すべき使用人の体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助すべき従業員を設置する場合は、業務執行から独立した専属の組織を設けるとともに、当該従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の承認を得る。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告の体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会報告規定に則り、適時、適切に監査役会へ報告するとともに、監査役に対して、取締役及び従業員から適宜ヒアリングを実施する機会を設ける。

#### 役員報酬及び監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

#### 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	23名	469百万円
監査役	5名	45百万円（うち社外監査役 3名 18百万円）

（注）1.上記には、平成20年6月23日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役3名を含めております。

2.上記報酬等の額には役員退職慰労引当金繰入額、ストックオプションによる報酬額及び第55回定時株主総会において決議されました取締役賞与を含めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当連結会計年度において、内部監査については監査部スタッフ5名により、業務監査並びにリスクマネジメント監査を中心に、当社全部門及びグループ子会社を対象として監査を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、法務関連の諸問題の指導・助言を受けております。

監査役監査については、監査役会の定めた年度監査計画に基づき、取締役会等重要な会議への出席、取締役等からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、主要な事業所、子会社の業務・財産状況の調査等所要の監査を実施しております。また、当社グループが健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質なガバナンス体制を確立するため、当社常勤監査役と各子会社の監査役で構成されるグループ監査役会議等を実施し、相互に緊密な連携を図り監査機能を充実させることにより、監査役監査の実効性を確保しております。

会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人を選任しており、会社法・金融商品取引法等に基づく四半期・期末監査のほか、期中においても適宜監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士はあずさ監査法人指定社員である沖恒弘と縄田直治の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、その他10名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の実施にあたっては、各々の年度監査計画策定時の意見交換、期中における事業部門・支店等の事業所及び子会社監査時の情報交換、並びに四半期・年度監査報告会等の定例会合を通じて、適正な監査意見形成のための実効的な連携に努めております。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は社外取締役は選任しておりません。また、当社と社外監査役との間に取引等の利害關係はありません。

#### 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は23名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・当社は、取締役及び監査役が期待される役割をより適切に行えるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
- ・当社は、株主の皆様への還元を重視した安定配当を継続していくため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

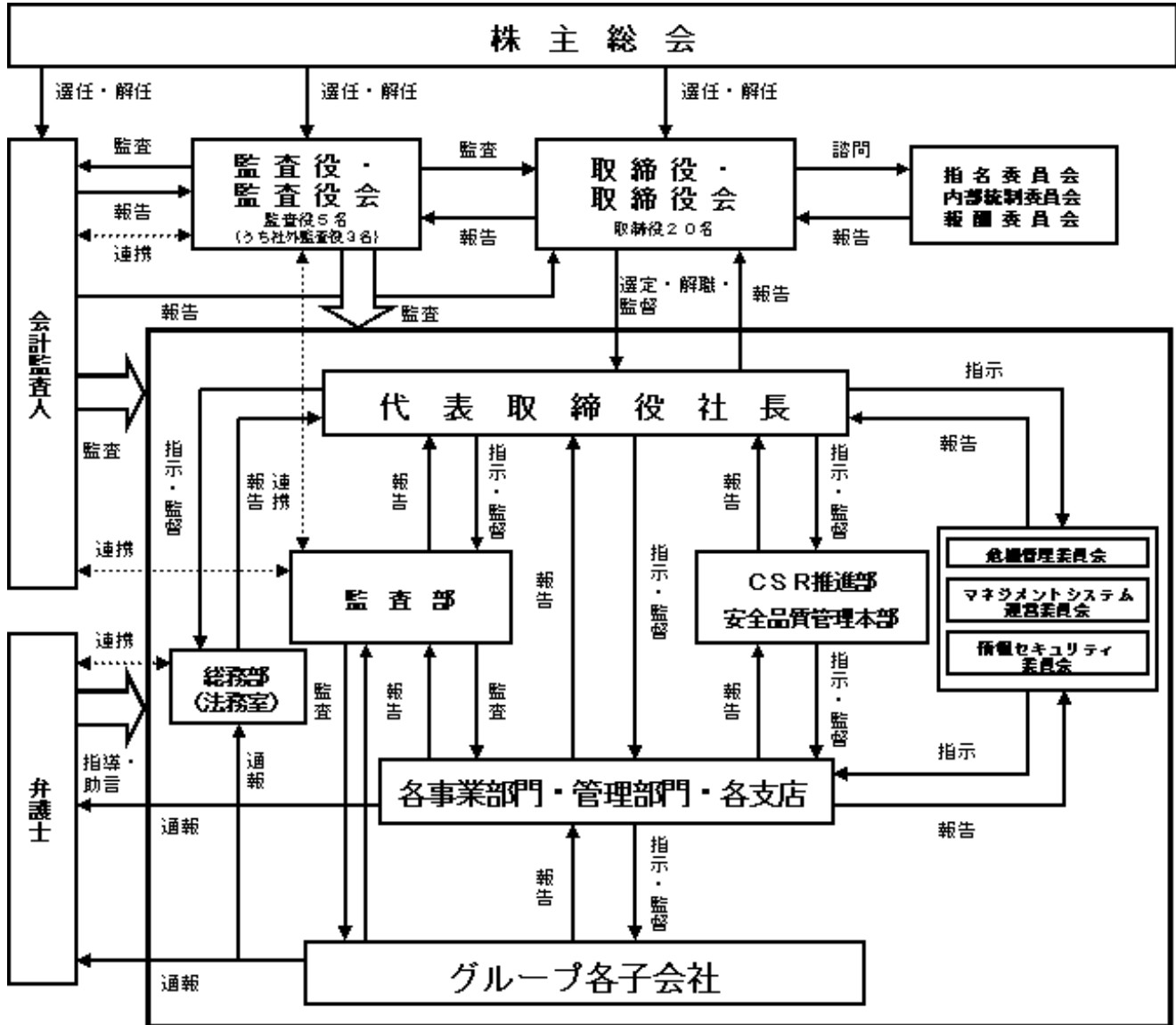


株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当連結会計年度末における当社グループの経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

(概要図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	67	-
連結子会社	-	-	75	-
計	-	-	142	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）、及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,576	6,317
受取手形・完成工事未収入金	80,931	72,127
有価証券	8,902	20,001
未成工事支出金等	18,886	21,097 <sup>6</sup>
繰延税金資産	4,202	4,227
その他	2,502	2,748
貸倒引当金	268	202
流動資産合計	121,733	126,317
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	26,332	-
減価償却累計額	14,080	-
建物・構築物(純額)	12,252 <sup>2</sup>	12,239 <sup>2</sup>
機械、運搬具及び工具器具備品	10,067	-
減価償却累計額	8,163	-
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,904	1,472
土地	23,117 <sup>2</sup>	23,333 <sup>2</sup>
建設仮勘定	35	-
その他	-	1,092
有形固定資産計	37,309	38,138 <sup>7</sup>
無形固定資産	3,510	3,244
投資その他の資産		
投資有価証券	7,106 <sup>1</sup>	5,440 <sup>1</sup>
長期貸付金	1,854	1,266
繰延税金資産	1,518	701
その他	5,783	7,115
貸倒引当金	1,862	2,670
投資その他の資産計	14,401	11,854
固定資産合計	55,221	53,238
資産合計	176,955	179,555

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	33,455	28,729
短期借入金	2 1,410	-
未払費用	8,588	9,057
未払法人税等	3,015	5,120
未成工事受入金	4,392	5,087
賞与引当金	489	449
役員賞与引当金	180	193
完成工事補償引当金	276	369
工事損失引当金	107	214
その他	4,672	2 5,041
流動負債合計	56,589	54,263
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
退職給付引当金	5,820	5,515
役員退職慰労引当金	699	736
投資損失引当金	349	283
繰延税金負債	313	723
負ののれん	403	204
その他	2 2,205	2 949
固定負債合計	24,792	23,413
負債合計	81,382	77,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	5,953	5,959
利益剰余金	84,023	91,184
自己株式	8,438	8,494
株主資本合計	88,427	95,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	250
評価・換算差額等合計	293	250
新株予約権	77	181
少数株主持分	6,774	5,908
純資産合計	95,573	101,878
負債純資産合計	176,955	179,555

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	287,744	288,017
完成工事原価	251,446	251,056
完成工事総利益	36,298	36,960
販売費及び一般管理費	1, 2 19,897	1, 2 18,088
営業利益	16,400	18,871
営業外収益		
受取利息	204	266
受取配当金	123	173
貸倒引当金戻入額	213	-
負ののれん償却額	367	266
その他	618	525
営業外収益合計	1,526	1,232
営業外費用		
支払利息	19	18
貸倒損失	99	103
為替差損	288	262
固定資産除却損	103	-
投資有価証券評価損	75	-
その他	138	231
営業外費用合計	724	615
経常利益	17,203	19,489
特別利益		
固定資産売却益	-	126
投資有価証券売却益	-	151
長期滞留債権貸倒引当金戻入額	171	-
特別利益合計	171	277
特別損失		
減損損失	-	3 166
固定資産除却損	-	175
貸倒引当金繰入額	-	909
投資有価証券評価損	-	1,754
特別損失合計	-	3,006
税金等調整前当期純利益	17,374	16,759
法人税、住民税及び事業税	4,020	6,849
法人税等調整額	2,299	1,133
法人税等合計	6,319	7,983
少数株主利益又は少数株主損失( )	369	612
当期純利益	10,685	9,388

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,888	6,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,888	6,888
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,866	5,953
当期変動額		
自己株式の処分	87	5
当期変動額合計	87	5
当期末残高	5,953	5,959
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	75,537	84,023
当期変動額		
剰余金の配当	2,199	2,228
当期純利益	10,685	9,388
当期変動額合計	8,485	7,160
当期末残高	84,023	91,184
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,354	8,438
当期変動額		
自己株式の取得	3,290	75
自己株式の処分	206	19
当期変動額合計	3,083	56
当期末残高	8,438	8,494
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	82,937	88,427
当期変動額		
剰余金の配当	2,199	2,228
当期純利益	10,685	9,388
自己株式の取得	3,290	75
自己株式の処分	293	25
当期変動額合計	5,489	7,110
当期末残高	88,427	95,537

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,541	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,248	42
当期変動額合計	1,248	42
当期末残高	293	250
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,541	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,248	42
当期変動額合計	1,248	42
当期末残高	293	250
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	103
当期変動額合計	77	103
当期末残高	77	181
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,657	6,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	866
当期変動額合計	117	866
当期末残高	6,774	5,908
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	91,136	95,573
当期変動額		
剰余金の配当	2,199	2,228
当期純利益	10,685	9,388
自己株式の取得	3,290	75
自己株式の処分	293	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053	805
当期変動額合計	4,436	6,305
当期末残高	95,573	101,878



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,374	16,759
減価償却費	2,632	2,554
減損損失	-	166
のれん償却額	324	236
貸倒引当金の増減額（ は減少）	433	741
退職給付引当金の増減額（ は減少）	359	305
受取利息及び受取配当金	327	440
支払利息	19	18
売上債権の増減額（ は増加）	4,138	8,803
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	866	2,210
その他の資産の増減額（ は増加）	1,448	1,371
仕入債務の増減額（ は減少）	1,078	4,725
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,065	695
その他の負債の増減額（ は減少）	5,669	1,038
その他	539	2,107
小計	6,587	21,518
利息及び配当金の受取額	340	439
利息の支払額	20	18
法人税等の支払額	8,491	4,505
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,583</b>	<b>17,434</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,713	3,022
有形固定資産の売却による収入	18	282
無形固定資産の取得による支出	2,036	1,018
投資有価証券の取得による支出	701	683
投資有価証券の売却による収入	298	550
貸付けによる支出	1,496	429
貸付金の回収による収入	1,186	337
その他	246	72
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,690</b>	<b>4,057</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	242	170
長期借入金の返済による支出	8	30
長期借入れによる収入	-	55
自己株式の取得による支出	3,290	-
自己株式の売却による収入	293	-
配当金の支払額	2,197	2,228
少数株主への配当金の支払額	91	95
その他	-	63
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,051</b>	<b>2,531</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,345	10,829
現金及び現金同等物の期首残高	27,776	15,431
現金及び現金同等物の期末残高	15,431	26,261

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の状況 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社の名称 和興エンジニアリング(株) 大和電設工業(株) (株)カナック 当連結会計年度において連結子会社(株)エクシオテクノ・コンサルタントは従来連結子会社であった(株)マルチメディア・テクノスを合併し、同時に商号をアークレスコ(株)に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 主要な非連結子会社の名称 旭電話工業(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の状況 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社の名称 和興エンジニアリング(株) 大和電設工業(株) (株)カナック 当連結会計年度において連結子会社(株)カナックは連結子会社(株)高知開通を、連結子会社(株)関西通信工業(株)は連結子会社(株)カナック・エンジニアリングを吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 旭電話工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>たな卸資産 未成工事支出金 原価法(個別法) 材料貯蔵品 原価法(主として移動平均法) (会計方針の変更) 当社は、在庫管理の強化策として新たな在庫管理システムを導入したことにより、材料貯蔵品の評価方法を先入先出法による原価法から、移動平均法による原価法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては5年にわたる均等償却を行っており、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部連結子会社における従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	投資損失引当金 同左  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については主に5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる総資産及び損益の影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 未払金(2,941百万円)は重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 長期未払金(2,147百万円)は重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 保険収入(36百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 貸倒損失は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に37百万円含まれております。</p> <p>3. 投資有価証券評価損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に37百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額については、有形固定資産に対する控除科目として従来、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額とし、減価償却累計額は注記事項とする方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度までと同様の方法で掲記した場合は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">26,762百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">14,523</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">8,414</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: right;">38,138</td> </tr> </table> <p>2. 建設仮勘定(1,002百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 短期借入金(1,251百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>貸倒引当金戻入額(89百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 財務活動によるキャッシュ・フローの自己株式の取得による支出(75百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの自己株式の売却による収入(25百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	建物・構築物	26,762百万円	減価償却累計額	14,523	機械、運搬具及び工具器具備品	9,887	減価償却累計額	8,414	土地	23,333	その他	1,105	減価償却累計額	12	有形固定資産計	38,138
建物・構築物	26,762百万円																
減価償却累計額	14,523																
機械、運搬具及び工具器具備品	9,887																
減価償却累計額	8,414																
土地	23,333																
その他	1,105																
減価償却累計額	12																
有形固定資産計	38,138																

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																						
<p>1. このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金330百万円、長期借入金57百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>とちぎエコクリーンサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table> <p>(注) タイエクシオコーポレーションの保証金額は、全て外貨建であり、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">31,042千パーツ</td> </tr> </table> <p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。これら契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン(融資枠)の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p>	投資有価証券(株式)	618百万円	建物	161百万円	土地	792	計	953	タイエクシオコーポレーション	98百万円	とちぎエコクリーンサービス㈱	7	計	106	タイエクシオコーポレーション	31,042千パーツ	受取手形割引高	97百万円	受取手形裏書譲渡高	42百万円	コミットメントライン(融資枠)の総額	7,000百万円	借入実行残高	-	差引額	7,000	<p>1. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金760百万円、長期借入金27百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>(注) タイエクシオコーポレーションの保証金額は、全て外貨建であり、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">24,569千パーツ</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン(融資枠)の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table> <p>6. 未成工事支出金等の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">20,095</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,097</td> </tr> </table> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,950百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	583百万円	建物	151百万円	土地	792	計	944	タイエクシオコーポレーション	67百万円	計	67	タイエクシオコーポレーション	24,569千パーツ	コミットメントライン(融資枠)の総額	7,000百万円	借入実行残高	-	差引額	7,000	商品及び製品	68百万円	未成工事支出金	20,095	原材料及び貯蔵品	933	計	21,097
投資有価証券(株式)	618百万円																																																						
建物	161百万円																																																						
土地	792																																																						
計	953																																																						
タイエクシオコーポレーション	98百万円																																																						
とちぎエコクリーンサービス㈱	7																																																						
計	106																																																						
タイエクシオコーポレーション	31,042千パーツ																																																						
受取手形割引高	97百万円																																																						
受取手形裏書譲渡高	42百万円																																																						
コミットメントライン(融資枠)の総額	7,000百万円																																																						
借入実行残高	-																																																						
差引額	7,000																																																						
投資有価証券(株式)	583百万円																																																						
建物	151百万円																																																						
土地	792																																																						
計	944																																																						
タイエクシオコーポレーション	67百万円																																																						
計	67																																																						
タイエクシオコーポレーション	24,569千パーツ																																																						
コミットメントライン(融資枠)の総額	7,000百万円																																																						
借入実行残高	-																																																						
差引額	7,000																																																						
商品及び製品	68百万円																																																						
未成工事支出金	20,095																																																						
原材料及び貯蔵品	933																																																						
計	21,097																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1. このうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,367百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">240百万円</p> <p>3.</p>	従業員給料手当	8,367百万円	退職給付費用	708百万円	<p>1. このうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,715百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">223百万円</p> <p>3. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 香取郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">広島県 東広島市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業用資産については支店等管理会計上の区分により、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="margin-top: 5px;">事業用資産については一部連結子会社において収益性が低下しているため、遊休資産については時価が著しく下落したため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(166百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="margin-top: 5px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び土地については主に固定資産税評価額及び路線価に基づいて評価しております。</p>	従業員給料手当	7,715百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡県 北九州市	遊休資産	建物	5	構築物	0	土地	94	千葉県 香取郡	遊休資産	土地	18	広島県 東広島市	事業用資産	建物	45	構築物	2
従業員給料手当	8,367百万円																												
退職給付費用	708百万円																												
従業員給料手当	7,715百万円																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
福岡県 北九州市	遊休資産	建物	5																										
		構築物	0																										
		土地	94																										
千葉県 香取郡	遊休資産	土地	18																										
広島県 東広島市	事業用資産	建物	45																										
		構築物	2																										



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,812	-	-	117,812
合計	117,812	-	-	117,812
自己株式				
普通株式(注)1,2	7,928	4,078	307	11,699
合計	7,928	4,078	307	11,699

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,078千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加78千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少307千株は、ストックオプションの行使による減少283千株及び単元未満株式の売渡しによる減少24千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	77
	合計	-	-	-	-	-	77

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,208	11	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	991	9	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,167	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,812	-	-	117,812
合計	117,812	-	-	117,812
自己株式				
普通株式(注)1,2	11,699	79	27	11,752

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
合計	11,699	79	27	11,782

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加79千株は、単元未満株式の買取りによる増加79千株であります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少27千株は、ストックオプションの行使による減少2千株及び単元未満株式の売渡しによる減少25千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	181
合計		-	-	-	-	-	181

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,167	11	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,060	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,060	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係                      (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,576百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,902</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,431</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,576百万円	有価証券勘定	8,902	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	47	現金及び現金同等物	15,431	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係                      (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,317百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,001</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,261</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,317百万円	有価証券勘定	20,001	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	57	現金及び現金同等物	26,261
現金預金勘定	6,576百万円																
有価証券勘定	8,902																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	47																
現金及び現金同等物	15,431																
現金預金勘定	6,317百万円																
有価証券勘定	20,001																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	57																
現金及び現金同等物	26,261																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
借主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				借主側 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引  (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械・運搬具、工具器具・備品であります。  (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具 工具器具備品	百万円 3,679	百万円 1,465	百万円 2,213	機械・運搬具 工具器具備品	百万円 3,325	百万円 1,786	百万円 1,539
(無形固定資産) その他	183	59	123	(無形固定資産) その他	160	76	84
合計	3,862	1,525	2,337	合計	3,485	1,862	1,623
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 825百万円 1年超 1,737 合計 2,562				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 596百万円 1年超 1,093 合計 1,690			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 748百万円 減価償却費相当額 691 支払利息相当額 61				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 720百万円 減価償却費相当額 665 支払利息相当額 51			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 379百万円 1年超 1,171 合計 1,551				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 435百万円 1年超 1,082 合計 1,517			
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
貸主側				貸主側			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械・運搬具 工具器具備品	百万円 91	百万円 61	百万円 30	機械・運搬具 工具器具備品	百万円 44	百万円 27	百万円 16
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
14百万円				6百万円			
18				12			
32				18			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
減価償却費				減価償却費			
受取利息相当額				受取利息相当額			
20百万円				10百万円			
16				8			
2				2			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
2百万円				3百万円			
4				10			
7				14			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,401	2,623	1,221
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	53	57	3
小計	1,455	2,680	1,225
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,725	2,039	685
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	500	475	24
小計	3,226	2,515	710
合計	4,681	5,195	514

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
298	102	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,292
非上場債券	4,996
公社債投資信託	3,905
その他	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	4,996	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	13	-	-
合計	4,996	13	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	764	1,576	812
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	764	1,576	812
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,130	1,769	360
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	432	348	83
小計	2,562	2,117	444
合計	3,326	3,694	367

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
522	151	48

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,162
非上場債券	16,977
公社債投資信託	3,023
その他	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	16,977	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	3	9	-	-
合計	16,981	9	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	百万円	百万円
退職給付債務	46,225	45,942
年金資産(退職給付信託を含む)	33,554	29,547
未積立退職給付債務(+)	12,671	16,394
未認識数理計算上の差異	11,174	15,516
未認識過去勤務債務	2,315	2,109
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	3,811	2,988
前払年金費用	2,009	2,526
退職給付引当金(-)	5,820	5,515

前連結会計年度  
(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日現在)

(注) 1. 和興エンジニアリング㈱及び大和電設工業㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	百万円	百万円
勤務費用(注) 1	1,868	1,782
利息費用	932	905
期待運用収益	687	626
数理計算上の差異の費用処理額	921	1,274
過去勤務債務の費用処理額	205	205
退職給付費用(+ + + +)	2,829	3,130
その他(注) 2	701	692
計(+)	3,530	3,823

前連結会計年度  
(自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(注) 1. 同左

2. 確定拠出年金等への掛金支払額であります。

2. 同左



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定 額法により費用処理す ることとしておりま す。)	主として15年 (同左)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間による 定額法によりそれぞれ 発生の翌連結会計年度 から費用処理すること としております。)	主として15年 (同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 23百万円  
販売費及び一般管理費 54百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3-A回新株予約権	第3-B回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 19名 当社従業員 (幹部社員) 43名 当社従業員 (工事長) 50名	当社取締役 20名 当社従業員 103名 当社子会社取締役 21名	当社取締役 20名	当社従業員 111名 当社子会社取締役 22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 484,000株	普通株式 655,000株	普通株式 206,000株	普通株式 484,000株
付与日	平成14年6月27日	平成17年7月11日	平成19年7月10日	平成19年7月10日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	平成19年7月2日～ 平成21年6月30日	平成21年7月1日～ 平成23年6月30日	平成21年7月1日～ 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3-A回新株予約権	第3-B回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	646,000	-	-
付与	-	-	206,000	484,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	646,000	-	-
未確定残	-	-	206,000	484,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	36,000	-	-	-
権利確定	-	646,000	-	-
権利行使	31,000	252,000	-	-
失効	5,000	8,000	-	-
未行使残	-	386,000	-	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3-A回新株予約権	第3-B回新株予約権
権利行使価格(円)	619	1,002	1,489	1,489

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3 - A回新株予約権	第3 - B回新株予約権
行使時平均株価(円)	1,351	983	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	301	301

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第3 - A回新株予約権	第3 - B回新株予約権
株価変動性(注)1	32%	32%
予想残存期間(注)2	3年	3年
予想配当(注)3	18円/株	18円/株
無リスク利子率(注)4	1.24%	1.24%

(注)1. 3年間(平成16年7月から平成19年7月まで)の週次株価にもとづき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

#### 1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 29百万円

販売費及び一般管理費 74百万円

#### 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

##### (1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3 - A回新株予約権	第3 - B回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 20名 当社従業員 103名 当社子会社取締役 21名	当社取締役 20名	当社従業員 111名 当社子会社取締役 22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 655,000株	普通株式 206,000株	普通株式 484,000株
付与日	平成17年7月11日	平成19年7月10日	平成19年7月10日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月2日～平成21年6月30日	平成21年7月1日～平成23年6月30日	平成21年7月1日～平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

##### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3 - A回新株予約権	第3 - B回新株予約権
<b>権利確定前 (株)</b>			
前連結会計年度末	-	206,000	484,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	206,000	484,000
<b>権利確定後 (株)</b>			
前連結会計年度末	386,000	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	2,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	384,000	-	-

単価情報

	第2回新株予約権	第3 - A回新株予約権	第3 - B回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,002	1,489	1,489
行使時平均株価(円)	926	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	301	301

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">2,897百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行時未払金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">2,490</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行時長期末払金</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,239</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,808</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,430</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,406</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,202百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,518</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4</td></tr> </table>	賞与引当金等	2,897百万円	未払事業税	262	確定拠出年金移行時未払金	496	貸倒引当金	902	退職給付引当金等	2,490	確定拠出年金移行時長期末払金	882	役員退職慰労引当金	280	会員権等評価損	303	繰越欠損金	664	土地評価損	512	その他	1,545	繰延税金資産小計	11,239	評価性引当額	3,808	繰延税金資産合計	7,430	固定資産圧縮積立金	124	その他有価証券評価差額金	351	土地評価益	1,475	その他	72	繰延税金負債合計	2,024	繰延税金資産の純額	5,406	流動資産 - 繰延税金資産	4,202百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,518	固定負債 - 繰延税金負債	313	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等一時差異でない項目	1.0	住民税均等割等	0.8	評価性引当額の増減	3.5	のれん償却額	0.8	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">3,033百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行時未払金</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">2,047</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行時長期末払金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,774</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,794</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,204</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,205</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,227百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.6</td></tr> </table>	賞与引当金等	3,033百万円	未払事業税	409	確定拠出年金移行時未払金	406	貸倒引当金	1,294	退職給付引当金等	2,047	確定拠出年金移行時長期末払金	-	役員退職慰労引当金	299	会員権等評価損	272	繰越欠損金	752	土地評価損	503	その他	1,774	繰延税金資産小計	10,794	評価性引当額	4,589	繰延税金資産合計	6,204	固定資産圧縮積立金	152	その他有価証券評価差額金	282	土地評価益	1,475	その他	88	繰延税金負債合計	1,999	繰延税金資産の純額	4,205	流動資産 - 繰延税金資産	4,227百万円	固定資産 - 繰延税金資産	701	固定負債 - 繰延税金負債	723	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等一時差異でない項目	0.5	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の増減	4.7	のれん償却額	0.6	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6
賞与引当金等	2,897百万円																																																																																																																												
未払事業税	262																																																																																																																												
確定拠出年金移行時未払金	496																																																																																																																												
貸倒引当金	902																																																																																																																												
退職給付引当金等	2,490																																																																																																																												
確定拠出年金移行時長期末払金	882																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	280																																																																																																																												
会員権等評価損	303																																																																																																																												
繰越欠損金	664																																																																																																																												
土地評価損	512																																																																																																																												
その他	1,545																																																																																																																												
繰延税金資産小計	11,239																																																																																																																												
評価性引当額	3,808																																																																																																																												
繰延税金資産合計	7,430																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	124																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	351																																																																																																																												
土地評価益	1,475																																																																																																																												
その他	72																																																																																																																												
繰延税金負債合計	2,024																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,406																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	4,202百万円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,518																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	313																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
受取配当金等一時差異でない項目	1.0																																																																																																																												
住民税均等割等	0.8																																																																																																																												
評価性引当額の増減	3.5																																																																																																																												
のれん償却額	0.8																																																																																																																												
その他	1.8																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																																																																																												
賞与引当金等	3,033百万円																																																																																																																												
未払事業税	409																																																																																																																												
確定拠出年金移行時未払金	406																																																																																																																												
貸倒引当金	1,294																																																																																																																												
退職給付引当金等	2,047																																																																																																																												
確定拠出年金移行時長期末払金	-																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	299																																																																																																																												
会員権等評価損	272																																																																																																																												
繰越欠損金	752																																																																																																																												
土地評価損	503																																																																																																																												
その他	1,774																																																																																																																												
繰延税金資産小計	10,794																																																																																																																												
評価性引当額	4,589																																																																																																																												
繰延税金資産合計	6,204																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	152																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	282																																																																																																																												
土地評価益	1,475																																																																																																																												
その他	88																																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,999																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,205																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	4,227百万円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	701																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	723																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
受取配当金等一時差異でない項目	0.5																																																																																																																												
住民税均等割等	0.7																																																																																																																												
評価性引当額の増減	4.7																																																																																																																												
のれん償却額	0.6																																																																																																																												
その他	1.6																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める電気通信・電気設備業等建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	836.10円	1株当たり純資産額	903.15円
1株当たり当期純利益	98.42円	1株当たり当期純利益	88.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,685	9,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,685	9,388
期中平均株式数(千株)	108,572	106,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち事務手数料(税額相当額控除後))		(0)
普通株式増加数(千株)	8,496	8,441
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(8,441)	(8,441)
(うち新株予約権)	(54)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月25日定時株主総会決議第3-A回新株予約権(206千株)および平成19年6月25日定時株主総会決議第3-B回新株予約権(484千株)	平成17年6月28日定時株主総会決議第2回新株予約権(384千株)、平成19年6月25日定時株主総会決議第3-A回新株予約権(206千株)、平成19年6月25日定時株主総会決議第3-B回新株予約権(484千株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>株式交換による株式会社カナックの完全子会社化について 当社と当社の連結子会社である株式会社カナック（以下、「カナック」という。）は、平成21年5月12日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社とし、カナックを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的 当社とカナックは、四国地方における施工基盤の一層の強化及び経営資源の有効活用によるグループシナジーのさらなる実現等を目的として、当社を完全親会社、カナックを完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。</p> <p>2. 株式交換の方法及び内容</p> <p>(1) 株式交換の方法 当社は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生の直前のカナックの株主に対し、当該株主が保有するカナックの普通株式1株につき、0.20株の当社の普通株式を割当交付いたします。ただし、当社が保有するカナック株式3,286,800株については、株式交換による割当てを行いません。</p> <p>(2) 株式交換比率の算定根拠 当社は、みずほインベスターズ証券株式会社を、カナックは、TFPビジネスソリューション株式会社を第三者算定機関として選定し、市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法、及び類似会社比較法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに、当事者間で協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。</p> <p>(3) 株式交換により交付する株式数 普通株式（自己株式） 646,231株（予定） （注）当社がカナックの株主に交付する当社の普通株式は、全て当社保有の自己株式を用いるため、新株の発行は行わない予定であります。</p> <p>(4) 株式交換の日程 平成21年5月12日 株式交換決議取締役会（両社） 平成21年5月12日 株式交換契約締結（両社） 平成21年8月26日 カナック上場廃止予定日 平成21年9月1日 株式交換予定日（効力発生日）</p> <p>3. 被取得企業の名称及び事業の内容等 (平成21年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社カナック 代表者 代表取締役社長 山田 栄 資本金 932百万円 本店所在地 香川県高松市三谷町136番地 事業の内容 設備・通信・土木工事等に関する請負、 工事資材・特殊事務機器及び建設機器等の販売、電子部品の組み立て</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)協和エクシオ	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (注)1	平成18年 7月31日	15,000	15,000	-	なし	平成23年 7月29日
合計	-	-	15,000	15,000	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	15,000,000,000
株式の発行価格(円)	1,777
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年8月14日 至平成23年7月15日

(注) 新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額を同額とする。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	15,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,380	1,210	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30	41	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	20	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57	71	1.8	平成23年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	72	2.0	平成22年～ 平成26年
その他有利子負債(預り金)	236	280	0.4	-
合計	1,704	1,695	-	-

(注)1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	38	11	11	10
リース債務	21	21	21	8

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	56,066	67,597	63,390	100,962
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,273	3,740	1,970	7,775
四半期純利益金額 (百万円)	1,815	1,978	1,154	4,440
1株当たり四半期純利益金 額(円)	17.11	18.65	10.88	41.86

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,224	4,856
受取手形	514	285
完成工事未収入金	63,824	58,585
有価証券	8,902	20,001
未成工事支出金	12,916	14,394
材料貯蔵品	19	141
短期貸付金	1 2,726	1 2,786
前払費用	243	265
繰延税金資産	3,142	3,109
その他	903	850
貸倒引当金	226	173
流動資産合計	98,191	105,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,556	-
減価償却累計額	8,146	-
建物(純額)	8,409	8,650
構築物	1,690	-
減価償却累計額	1,195	-
構築物(純額)	495	477
機械及び装置	813	-
減価償却累計額	623	-
機械及び装置(純額)	189	131
車両運搬具	44	-
減価償却累計額	32	-
車両運搬具(純額)	11	15
工具器具・備品	4,323	-
減価償却累計額	3,265	-
工具器具・備品(純額)	1,057	844
土地	15,089	15,314
リース資産		
リース資産(純額)	-	61
建設仮勘定	35	991
有形固定資産計	25,288	4 26,486
無形固定資産		
ソフトウェア	2,873	2,661
その他	264	210
無形固定資産計	3,138	2,871

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,538	3,360
関係会社株式	6,872	6,771
長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	2,585	2,180
破産債権、更生債権等	489	484
長期前払費用	238	212
前払年金費用	2,009	2,526
繰延税金資産	789	365
その他	2,005	1,999
投資損失引当金	-	720
貸倒引当金	2,174	2,247
投資その他の資産計	17,355	14,932
固定資産合計	45,781	44,290
資産合計	143,973	149,393
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	322	108
工事未払金	32,781	28,909
リース債務	-	15
未払金	2,796	1,728
未払費用	5,983	6,322
未払法人税等	2,117	3,836
未成工事受入金	3,122	4,114
預り金	9,746	13,140
役員賞与引当金	101	118
完成工事補償引当金	267	354
工事損失引当金	89	151
その他	259	589
流動負債合計	57,587	59,388
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
リース債務	-	49
役員退職慰労引当金	321	343
投資損失引当金	349	283
その他	1,205	0
固定負債合計	16,877	15,677
負債合計	74,464	75,066

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金		
資本準備金	5,761	5,761
その他資本剰余金	192	198
資本剰余金合計	5,953	5,959
利益剰余金		
利益準備金	1,547	1,547
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	134	173
別途積立金	54,630	59,500
繰越利益剰余金	8,173	8,145
利益剰余金合計	64,485	69,366
自己株式	8,438	8,494
株主資本合計	68,888	73,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	541	425
評価・換算差額等合計	541	425
新株予約権	77	181
純資産合計	69,508	74,327
負債純資産合計	143,973	149,393

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	223,932	231,671
完成工事原価	<sup>1</sup> 198,295	<sup>1</sup> 204,183
完成工事総利益	25,637	27,487
販売費及び一般管理費		
役員報酬	301	-
役員賞与引当金繰入額	101	-
従業員給料手当	5,934	-
退職給付費用	632	-
役員退職慰労引当金繰入額	99	-
法定福利費	753	-
福利厚生費	418	-
修繕維持費	321	-
事務用品費	371	-
通信交通費	757	-
動力用水光熱費	80	-
調査研究費	457	-
広告宣伝費	106	-
貸倒損失	0	-
交際費	141	-
寄付金	8	-
地代家賃	137	-
減価償却費	1,294	-
租税公課	359	-
保険料	21	-
雑費	2,017	-
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 14,317	<sup>2, 3</sup> 12,993
営業利益	11,319	14,493
営業外収益		
受取利息	39	39
有価証券利息	125	233
受取配当金	<sup>1</sup> 227	<sup>1</sup> 261
受取地代家賃	111	127
投資有価証券売却益	95	-
貸倒引当金戻入額	101	-
その他	183	170
営業外収益合計	884	833

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	62	49
貸倒引当金繰入額	-	73
貸倒損失	99	72
関係会社債権放棄損	-	70
為替差損	288	262
投資有価証券評価損	65	-
その他	92	167
<b>営業外費用合計</b>	<b>606</b>	<b>695</b>
経常利益	11,597	14,632
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	105
固定資産売却益	-	114
長期滞留債権貸倒引当金戻入額	171	-
<b>特別利益合計</b>	<b>171</b>	<b>219</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	100
固定資産除却損	-	133
投資損失引当金繰入額	-	720
投資有価証券評価損	-	1,407
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>2,362</b>
税引前当期純利益	11,768	12,489
法人税、住民税及び事業税	2,040	4,843
法人税等調整額	2,643	537
<b>法人税等合計</b>	<b>4,683</b>	<b>5,380</b>
<b>当期純利益</b>	<b>7,085</b>	<b>7,109</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,450	11.8	25,851	12.7
労務費		1,007	0.5	973	0.5
外注費		125,191	63.2	127,453	62.4
経費		48,644	24.5	49,904	24.4
(うち人件費)		(25,063)	(12.6)	(26,555)	(13.0)
計		198,295	100	204,183	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,888	6,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,888	6,888
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,761	5,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,761	5,761
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	105	192
当期変動額		
自己株式の処分	87	5
当期変動額合計	87	5
当期末残高	192	198
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,866	5,953
当期変動額		
自己株式の処分	87	5
当期変動額合計	87	5
当期末残高	5,953	5,959
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,547	1,547
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,547	1,547
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	136	134
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	41
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	39
当期末残高	134	173
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	49,930	54,630
当期変動額		
別途積立金の積立	4,700	4,870
当期変動額合計	4,700	4,870
当期末残高	54,630	59,500

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,985	8,173
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	41
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	4,700	4,870
剰余金の配当	2,199	2,228
当期純利益	7,085	7,109
当期変動額合計	187	28
当期末残高	8,173	8,145
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	59,599	64,485
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,199	2,228
当期純利益	7,085	7,109
当期変動額合計	4,885	4,881
当期末残高	64,485	69,366
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,354	8,438
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3,290	75
自己株式の処分	206	19
当期変動額合計	3,083	56
当期末残高	8,438	8,494
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	66,999	68,888
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,199	2,228
当期純利益	7,085	7,109
自己株式の取得	3,290	75
自己株式の処分	293	25
当期変動額合計	1,888	4,831
当期末残高	68,888	73,719

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,531	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989	116
当期変動額合計	989	116
当期末残高	541	425
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,531	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989	116
当期変動額合計	989	116
当期末残高	541	425
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	103
当期変動額合計	77	103
当期末残高	77	181
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	68,531	69,508
当期変動額		
剰余金の配当	2,199	2,228
当期純利益	7,085	7,109
自己株式の取得	3,290	75
自己株式の処分	293	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	911	12
当期変動額合計	977	4,818
当期末残高	69,508	74,327

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 原価法(移動平均法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法)</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>未成工事支出金 原価法(個別法)</p> <p>材料貯蔵品 原価法(移動平均法) (会計方針の変更) 当社は、在庫管理の強化策として新 たな在庫管理システムを導入したこ とにより、材料貯蔵品の評価方法を 先入先出法による原価法から、移動 平均法による原価法に変更しており ます。 これによる損益への影響は軽微であ ります。</p>	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これによる損益の影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては5年にわたる均等償却を行っており、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却 方法	(4) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。	(4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別 に債権の回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給 見込額に基づく当事業年度負担額を計 上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備え るため、当社にかし担保責任のある完 成工事高に対し、将来の見積補償額に 基づいて計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業 年度末における手持工事のうち、損失 発生の可能性が高く、かつ、その金額を 合理的に見積もることができる工事に ついて、翌事業年度以降の損失見込額 を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当事業年度 末において発生していると認められる 額を計上しております。 また、過去勤務債務については、その発 生時の従業員の平均残存勤務期間によ る定額法により費用処理することとし ており、数理計算上の差異については、 その発生時における従業員の平均残存 勤務期間による定額法によりそれぞれ 発生の翌事業年度から費用処理するこ ととしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、会社内規に基づく期末要支給額を 計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。	(7) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除項目として掲記しております。
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる総資産及び損益の影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前払年金費用は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は投資その他の資産の「その他」に467百万円含まれております。</p> <p>2. 長期未払金(1,205百万円)は、負債・純資産の総額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額については、有形固定資産に対する控除科目として従来、区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額とし、減価償却累計額は注記事項とする方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度までと同様の方法で掲記した場合は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,979百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">8,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産計</td> <td style="text-align: right;">26,486</td> </tr> </table>	建物	16,979百万円	減価償却累計額	8,328	構築物	1,733	減価償却累計額	1,255	機械及び装置	743	減価償却累計額	612	車両運搬具	53	減価償却累計額	38	工具器具・備品	4,355	減価償却累計額	3,511	土地	15,314	リース資産	71	減価償却累計額	10	建設仮勘定	991	有形固定資産計	26,486
建物	16,979百万円																														
減価償却累計額	8,328																														
構築物	1,733																														
減価償却累計額	1,255																														
機械及び装置	743																														
減価償却累計額	612																														
車両運搬具	53																														
減価償却累計額	38																														
工具器具・備品	4,355																														
減価償却累計額	3,511																														
土地	15,314																														
リース資産	71																														
減価償却累計額	10																														
建設仮勘定	991																														
有形固定資産計	26,486																														



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 投資有価証券売却益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に34百万円含まれております。</p> <p>2. 貸倒損失は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に37百万円含まれております。</p> <p>3. 投資有価証券評価損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に35百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費につきましては、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,493</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>修繕維持費</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>動力用水光熱費</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費合計</td> <td style="text-align: right;">12,993</td> </tr> </table>	役員報酬	308百万円	役員賞与引当金繰入額	118	従業員給料手当	5,493	退職給付費用	682	役員退職慰労引当金繰入額	86	法定福利費	745	福利厚生費	454	修繕維持費	288	事務用品費	328	通信交通費	726	動力用水光熱費	74	調査研究費	525	広告宣伝費	120	貸倒損失	0	交際費	131	寄付金	4	地代家賃	168	減価償却費	1,209	租税公課	380	保険料	16	雑費	1,129	販売費及び一般管理費合計	12,993
役員報酬	308百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	118																																												
従業員給料手当	5,493																																												
退職給付費用	682																																												
役員退職慰労引当金繰入額	86																																												
法定福利費	745																																												
福利厚生費	454																																												
修繕維持費	288																																												
事務用品費	328																																												
通信交通費	726																																												
動力用水光熱費	74																																												
調査研究費	525																																												
広告宣伝費	120																																												
貸倒損失	0																																												
交際費	131																																												
寄付金	4																																												
地代家賃	168																																												
減価償却費	1,209																																												
租税公課	380																																												
保険料	16																																												
雑費	1,129																																												
販売費及び一般管理費合計	12,993																																												

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																								
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,726百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>  工事未払金</td> <td style="text-align: right;">17,732</td> </tr> <tr> <td>  預り金</td> <td style="text-align: right;">9,388</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>とちぎエコクリーンサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table> <p>(注) タイエクシオコーポレーションの保証金額は、全て外貨建であり、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">31,042千パーツ</td> </tr> </table> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。これら契約にもとづく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン(融資枠)の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table> <p>4.</p>	短期貸付金	2,726百万円			工事未払金	17,732	預り金	9,388	タイエクシオコーポレーション	98百万円	とちぎエコクリーンサービス㈱	7	計	106	タイエクシオコーポレーション	31,042千パーツ	コミットメントライン(融資枠)の総額	7,000百万円	借入実行残高	-	差引額	7,000	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>  工事未払金</td> <td style="text-align: right;">15,234</td> </tr> <tr> <td>  預り金</td> <td style="text-align: right;">12,928</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>(注) タイエクシオコーポレーションの保証金額は、全て外貨建であり、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">24,569千パーツ</td> </tr> </table> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン(融資枠)の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,756百万円であります。</p>	短期貸付金	2,786百万円			工事未払金	15,234	預り金	12,928	タイエクシオコーポレーション	67百万円	タイエクシオコーポレーション	24,569千パーツ	コミットメントライン(融資枠)の総額	7,000百万円	借入実行残高	-	差引額	7,000
短期貸付金	2,726百万円																																								
工事未払金	17,732																																								
預り金	9,388																																								
タイエクシオコーポレーション	98百万円																																								
とちぎエコクリーンサービス㈱	7																																								
計	106																																								
タイエクシオコーポレーション	31,042千パーツ																																								
コミットメントライン(融資枠)の総額	7,000百万円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	7,000																																								
短期貸付金	2,786百万円																																								
工事未払金	15,234																																								
預り金	12,928																																								
タイエクシオコーポレーション	67百万円																																								
タイエクシオコーポレーション	24,569千パーツ																																								
コミットメントライン(融資枠)の総額	7,000百万円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	7,000																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">完成工事原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">5,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">78,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は203百万円であります。</p> <p>4.</p>	完成工事原価		材料費	5,321百万円	外注費	78,984	計	84,305	受取配当金	143	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">完成工事原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">4,837百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">86,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。また、その販売費と一般管理費の割合は、販売費44%、一般管理費56%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は191百万円であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については支店等管理会計上の区分により、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については時価が著しく下落したため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(100百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び土地については主に固定資産税評価額及び路線価に基づいて評価しております。</p>	完成工事原価		材料費	4,837百万円	外注費	86,032	計	90,870	受取配当金	165	従業員給料手当	5,493百万円	退職給付費用	682	法定福利費	745	通信交通費	726	減価償却費	1,209	雑費	1,129	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡県 北九州市	遊休資産	建物	5	構築物	0	土地	94
完成工事原価																																													
材料費	5,321百万円																																												
外注費	78,984																																												
計	84,305																																												
受取配当金	143																																												
完成工事原価																																													
材料費	4,837百万円																																												
外注費	86,032																																												
計	90,870																																												
受取配当金	165																																												
従業員給料手当	5,493百万円																																												
退職給付費用	682																																												
法定福利費	745																																												
通信交通費	726																																												
減価償却費	1,209																																												
雑費	1,129																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
福岡県 北九州市	遊休資産	建物	5																																										
		構築物	0																																										
		土地	94																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	7,928	4,078	307	11,699
合計	7,928	4,078	307	11,699

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,078千株は、取締役会決議にもとづく自己株式の取得による増加4,000千株および単元未満株式の買取りによる増加78千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少307千株は、ストックオプションの行使による減少283千株および単元未満株式の売渡しによる減少24千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	11,699	79	27	11,752
合計	11,699	79	27	11,752

- (注)1. 普通株式の自己株式数の増加79千株は、単元未満株式の買取りによる増加79千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少27千株は、ストックオプションの行使による減少2千株及び単元未満株式の売渡しによる減少25千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
借主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				借主側 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械・運搬具、工具器具・備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具	百万円 1,506	百万円 724	百万円 781	機械・運搬具	百万円 1,328	百万円 788	百万円 540
工具器具・備品	573	254	318	工具器具・備品	507	309	198
(無形固定資産) その他	132	37	95	(無形固定資産) その他	122	55	66
合計	2,212	1,016	1,195	合計	1,958	1,153	804
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 389百万円 1年超 849 合計 1,239				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 329百万円 1年超 512 合計 841			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 452百万円 減価償却費相当額 418 支払利息相当額 33				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 409百万円 減価償却費相当額 377 支払利息相当額 25			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 289百万円 1年超 917 合計 1,206				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 292百万円 1年超 652 合計 944			
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
貸主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				貸主側			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	取得価額	減価償却累 計額	期末残高				
	百万円	百万円	百万円				
機械・運搬具	25	20	5				
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年内			5百万円				
1年超			-				
合計			5				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額							
受取リース料			6百万円				
減価償却費			5				
受取利息相当額			0				
(4) 利息相当額の算定方法							
利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,836	4,110	726

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,723	2,709	2,013

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">2,024百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行時未払金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行時長期未払金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">983</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,744</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,395</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,931</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,142百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金等	2,024百万円	未払事業税	209	確定拠出年金移行時未払金	496	貸倒引当金	1,104	退職給付引当金等	88	確定拠出年金移行時長期未払金	496	役員退職慰労引当金	130	会員権等評価損	211	その他	983	繰延税金資産小計	5,744	評価性引当額	1,348	繰延税金資産合計	4,395	固定資産圧縮積立金	92	その他有価証券評価差額金	371	繰延税金負債合計	463	繰延税金資産の純額	3,931	流動資産 - 繰延税金資産	3,142百万円	固定資産 - 繰延税金資産	789	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">2,133百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行時未払金</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,434</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,402</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,032</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,474</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,109百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1</td></tr> </table>	賞与引当金等	2,133百万円	未払事業税	300	確定拠出年金移行時未払金	406	貸倒引当金	1,194	役員退職慰労引当金	139	会員権等評価損	176	投資損失引当金	408	その他	674	繰延税金資産小計	5,434	評価性引当額	1,402	繰延税金資産合計	4,032	前払年金費用	146	固定資産圧縮積立金	119	その他有価証券評価差額金	292	繰延税金負債合計	557	繰延税金資産の純額	3,474	流動資産 - 繰延税金資産	3,109百万円	固定資産 - 繰延税金資産	365	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等一時差異でない項目	0.3	住民税均等割等	0.6	評価性引当額の増減	0.4	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1
賞与引当金等	2,024百万円																																																																																						
未払事業税	209																																																																																						
確定拠出年金移行時未払金	496																																																																																						
貸倒引当金	1,104																																																																																						
退職給付引当金等	88																																																																																						
確定拠出年金移行時長期未払金	496																																																																																						
役員退職慰労引当金	130																																																																																						
会員権等評価損	211																																																																																						
その他	983																																																																																						
繰延税金資産小計	5,744																																																																																						
評価性引当額	1,348																																																																																						
繰延税金資産合計	4,395																																																																																						
固定資産圧縮積立金	92																																																																																						
その他有価証券評価差額金	371																																																																																						
繰延税金負債合計	463																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,931																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	3,142百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	789																																																																																						
賞与引当金等	2,133百万円																																																																																						
未払事業税	300																																																																																						
確定拠出年金移行時未払金	406																																																																																						
貸倒引当金	1,194																																																																																						
役員退職慰労引当金	139																																																																																						
会員権等評価損	176																																																																																						
投資損失引当金	408																																																																																						
その他	674																																																																																						
繰延税金資産小計	5,434																																																																																						
評価性引当額	1,402																																																																																						
繰延税金資産合計	4,032																																																																																						
前払年金費用	146																																																																																						
固定資産圧縮積立金	119																																																																																						
その他有価証券評価差額金	292																																																																																						
繰延税金負債合計	557																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,474																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	3,109百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	365																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
受取配当金等一時差異でない項目	0.3																																																																																						
住民税均等割等	0.6																																																																																						
評価性引当額の増減	0.4																																																																																						
その他	1.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	654.31円	1株当たり純資産額	699.09円
1株当たり当期純利益	65.26円	1株当たり当期純利益	67.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.08円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,085	7,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,085	7,109
期中平均株式数(千株)	108,572	106,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち事務手数料(税額相当額控除後))		(0)
普通株式増加数(千株)	8,496	8,441
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(8,441)	(8,441)
(うち新株予約権)	(54)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月25日定時株主総会決議第3-A回新株予約権(206千株)および平成19年6月25日定時株主総会決議第3-B回新株予約権(484千株)	平成17年6月28日定時株主総会決議第2回新株予約権(384千株)、平成19年6月25日定時株主総会決議第3-A回新株予約権(206千株)、平成19年6月25日定時株主総会決議第3-B回新株予約権(484千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	株式交換による株式会社カナックの完全子会社化について内容につきましては、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日比谷総合設備(株)	530,161	471
大明(株)	401,000	366		
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	300,000	300		
日本電設工業(株)	329,000	280		
(株)つうけん	1,272,240	270		
(株)インターネットイニシアティブ	2,400	251		
住友不動産(株)	230,000	249		
(株)D T S	257,000	164		
K D D I(株)	255	117		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,430	89		
池野通建(株)	1,243,187	83		
シーキューブ(株)	300,000	78		
その他(59銘柄)	1,658,544	636		
計		6,711,217	3,360	

## 【その他】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託) 野村アセットマネジメント キャッシュ・リザーブ・ファンド (コマーシャルペーパー)	投資口数(千口) 3,023,886 額面(百万円)	3,023
みずほインベスターズ証券	3,000	2,997		
ヒューリック	3,000	2,997		
野村證券	3,000	2,996		
芙蓉総合リース	3,000	2,993		
オリックス	3,000	2,993		
日本ビジネスリース	2,000	1,998		
計		-	20,001	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,556	956	533 (5)	16,979	8,328	563	8,650
構築物	1,690	74	31 (0)	1,733	1,255	87	477
機械及び装置	813	1	70	743	612	53	131
車両運搬具	44	11	1	53	38	7	15
工具器具・備品	4,323	210	178	4,355	3,511	413	844
土地	15,089	411	186 (94)	15,314	-	-	15,314
リース資産	-	71	-	71	10	10	61
建設仮勘定	35	977	21	991	-	-	991
有形固定資産計	38,552	2,715	1,025 (100)	40,243	13,756	1,135	26,486
無形固定資産							
ソフトウェア	8,761	589	15	9,334	6,673	796	2,661
その他	323	193	226	289	79	20	210
無形固定資産計	9,084	782	242	9,624	6,753	817	2,871
長期前払費用	481	2	2	481	269	28	212

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,400	2,421	53	2,347	2,421
役員賞与引当金	101	118	101	-	118
完成工事補償引当金	267	354	23	243	354
工事損失引当金	89	151	82	7	151
役員退職慰労引当金	321	86	65	-	343
投資損失引当金	349	720	-	66	1,004

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額及び回収によるものであります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

4. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は関係会社等の財政状態を勘案し、損失見込額を見直したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

イ．現金預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	3,953
普通預金	889
小計	4,842
合計	4,856

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
南海辰村建設(株)	116
飛鳥建設(株)	80
日工建設(株)	20
(株)東映建工	9
NEC ネットズエスアイ(株)	8
その他	50
合計	285

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	52
平成21年5月	42
平成21年6月	92
平成21年7月	41
平成21年8月	57
合計	285

ハ．完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	16,584
東日本電信電話(株)	10,565
西日本電信電話(株)	8,191
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	2,627
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	1,527
その他	19,087
合計	58,585

(ロ) 滞留状況

平成21年3月期	計上額	57,124百万円
平成20年3月期以前	計上額	1,461
合計		58,585

ニ．未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
12,916	205,661	204,183	14,394

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	4,095百万円
労務費	118
外注費	6,404
経費	3,776
合計	14,394

ホ．材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
工用材料	140
その他	0
合計	141

流動負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電設資材(株)	31
(株)デンロコーポレーション	22
(株)アドバリュー	16
能美防災(株)	9
住電トミタ商事(株)	8
その他	20
合計	108

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	23
平成21年5月	6
平成21年6月	5
平成21年7月	73
合計	108

ロ．工事未払金

相手先	金額(百万円)
協栄電設工業(株)	2,103
(株)サンクレックス	1,375
(株)協和シナックス	1,312
新栄通信(株)	1,199
(株)イーネット	980
その他	21,938
合計	28,909

ハ．未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,122	175,539	174,546	4,114

(注) 損益計算書の完成工事高231,671百万円と上記完成工事高への振替額174,546百万円との差額57,124百万円は完成工事未収入金の当期発生額であります。

二. 預り金

区分	金額(百万円)
関係会社預り金	12,919
その他	221
合計	13,140

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部(東京)
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL ( <a href="http://www.exeo.co.jp">http://www.exeo.co.jp</a> )
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主 (2)優待内容 保有継続期間3年未満：1,000円相当のクオカード 保有継続期間3年以上：2,000円相当のクオカード 毎年3月末日を基準として保有継続期間を確認いたします。また保有確認は3月末日と9月末日の年2回行います。

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、平成21年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株にする旨の定款変更を決議しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月11日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社 協和エクシオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 協和エクシオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社カナックを完全子会社とする株式交換の実施を決議し、同日付けで同社と株式交換契約を締結した。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和エクシオの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社協和エクシオが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社 協和エクシオ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 協和エクシオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社カナックを完全子会社とする株式交換の実施を決議し、同日付けで同社と株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。